



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL (0566)26-0313
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,305,502	7.1	32,393	12.4	41,091	2.0	5,204	△58.7
26年3月期	1,218,399	12.9	28,823	13.9	40,294	18.8	12,610	△20.1

(注) 包括利益 27年3月期 21,585百万円 (△42.5%) 26年3月期 37,560百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.08	—	2.5	6.0	2.5
26年3月期	68.05	—	6.4	6.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,117百万円 26年3月期 1,647百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	719,680	264,038	30.0	1,164.36
26年3月期	659,008	249,082	31.4	1,115.69

(参考) 自己資本 27年3月期 215,793百万円 26年3月期 206,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	65,536	△51,615	516	143,493
26年3月期	49,590	△51,867	△5,636	126,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,335	26.5	1.7
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,335	64.1	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	△4.1	15,000	3.1	16,000	△15.4	5,000	△42.8	26.98
通期	1,300,000	△0.4	38,000	17.3	40,000	△2.7	17,000	226.7	91.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	187,665,738 株	26年3月期	187,665,738 株
27年3月期	2,334,114 株	26年3月期	2,354,630 株
27年3月期	185,316,234 株	26年3月期	185,307,756 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料は平成27年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国、とりわけ米国を中心に回復基調にありましたが、欧州はようやく始まった持ち直しの動きが足踏み状態にあること、アジアでは中国経済が緩やかに減速を続けていることなどから、世界経済の成長ペースは緩やかなものとなりました。また、日本経済におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

自動車業界におきましては、米国では台数の伸びが見られるものの、新興国を始めとする他の地域では厳しい状況が続いております。また、日本においては、消費税増税の反動による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、豊田紡織(株)、アラコ(株) (内装事業)、タカニチ(株)の内装部品3社が合併し、2014年で丸10年の節目を迎える中、「Quantum Leap(発想の飛躍)」の精神に基づき、「情熱」と「執念」を持ち、「心をひとつ」にして全力で、企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、世界屈指のシートサプライヤーを目指す中で、シートを構成するシート骨格の技術力と専門性を強化するため、12月にアイシン精機(株)とシロキ工業(株)からシート骨格機構部品の事業を当社が譲り受けることで3社が基本合意いたしました。

技術開発につきましては、コア技術である「高精度・高速プレス加工技術」を応用した生産工法により、MIRAI (ミライ) に搭載される燃料電池の基幹部品を受注、生産開始したほか、デザインとホールド性を両立させた「表皮一体発泡工法」によるシート開発の推進により、LEXUS新型車への採用を拡大してまいりました。また、PM2.5にも対応した除塵、脱臭、抗菌機能に優れた高機能クリーンエアフィルター「プレミアム」を(株)デンソーと共同開発いたしました。JR北陸新幹線「グランクラス」で採用されました鉄道車両用シートにつきましても、お客様から高い評価をいただいております。

生産体制強化につきましては、シートカバー競争力確保のため、縫製工程を新生産拠点に分離移転し、生産拠点の最適化を図ってまいりました。既にトルコのTBソーテックトルコ(有)、ラオスのトヨタ紡織ラオス(株)、中国の河源豊田紡織自動車部品(有)で生産しており、さらに、4月にはアルゼンチンにTBソーテックアルゼンチン(有) (現ソーテックアルゼンチン(有)) を設立いたしました。また、TBAIポーランド(有)では、生産量の変動に応じて長さを容易に短縮可能なユニットタイプのコンペアを新規採用し、生産効率を向上してまいりました。

収益体質強化につきましては、日本において採算改善委員会を、米国においては米州収益改善委員会を立上げ、固定費や無駄な投資の削減に取り組んでまいりました。また、欧州においてはリバイバルプラン推進委員会にて、組織統合による要員の最適化や生産現場における収益改善などに取り組んでまいりました。

CSR活動の取組みといたしましては、国際行動規範や各国・各地域の法令遵守、大規模災害へのリスク対応、地域に根ざした社会貢献活動など、グローバルな規模で展開してまいりました。

環境活動といたしましては、「2015年環境取り組みプラン」に基づき、環境と事業活動が調和した持続可能な社会の実現に貢献するため、グローバルでの環境教育の体系化と推進、CO2排出量削減の実施、次世代自動車に対応した技術開発の推進などに力を入れ、グローバルな環境先進企業を目指してまいりました。

連結売上高につきましては、北中南米地域での生産台数の増加や為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ871億円(7.1%)増加の1兆3,055億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因はありましたが、合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ35億円(12.4%)増加の323億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円(2.0%)増加の410億円となりました。連結当期純利益は特別損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ74億円(△58.7%)減少の52億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ174億円(2.6%)増加の6,788億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前連結会計年度に比べ137億円(165.9%)増加の220億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ733億円(34.2%)増加の2,876億円となりました。営業損失につきましては、増産の影響などはあったものの、製品立上げによる生産準備費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億円増加の40億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国における小型車へのシフトやタイでの生産台数の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ98億円(△3.0%)減少の3,129億円となりました。営業利益につきましては、中国における車種構成悪化の影響やタイでの減産による影響などにより、前連結会計年度に比べ91億円(△31.4%)減少の199億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ154億円(17.9%)増加の1,018億円となりました。営業損失につきましては、増産や合理化などの影響はあったものの、子会社決算期変更の影響や新製品の生産準備費用などにより、前連結会計年度に比べ6億円増加の54億円となりました。

次期の見通し

今後の世界経済は、予想される米国の利上げを受けて、2015年後半は減速基調で推移すると予想されますが、全体では緩やかに世界景気は拡大する見込みであります。日本では、消費税率10%への増税が延期されたことや、原油価格下落と円安の影響を受けて、緩やかな景気回復が期待されます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=115円、1EURO=125円の想定のもと、売上高1兆3,000億円(対当期比0.4%減)、営業利益380億円(対当期比17.3%増)、経常利益400億円(対当期比2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益170億円(対当期比226.7%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加、設備投資の増加による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ606億円増加の7,196億円となりました。

一方、負債は、買入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ457億円増加の4,556億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、2,640億円となりました。主な要因は、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は655億円となりました。これは主に、法人税等の支払額116億円、仕入債務の減少39億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益248億円、減価償却費401億円などにより資金が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は516億円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入28億円、定期預金の払戻による収入13億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出549億円、定期預金の預入による支出12億円などにより資金が減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は5億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が66億円などによる資金の減少はありましたが、短期借入金の純増額が90億円などにより資金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
自己資本比率 (%)	32.7	26.9	32.1	31.4	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	30.3	41.9	29.3	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.3	2.8	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.8	33.9	31.4	39.9	42.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様への利益向上に努めたいと考えております。

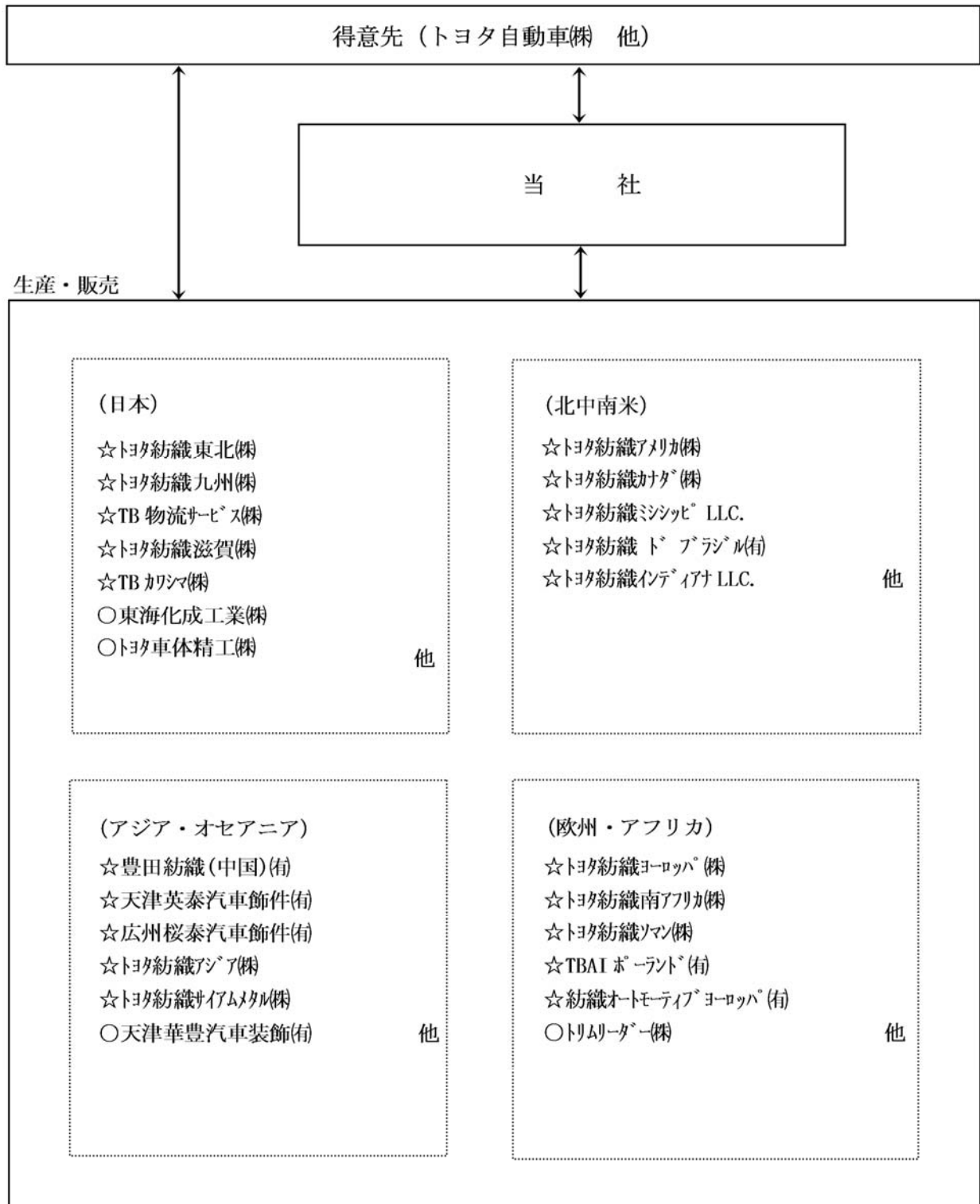
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期と同額の1株につき9円をお支払させていただきました。また、期末の配当金につきましても、前期と同額の1株につき9円とし、年間といたしましては前期と同額の1株につき18円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期に比べ2円増配の1株につき20円の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社99社及び持分法適用関連会社13社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ① 社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ② お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③ 株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④ 社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤ 取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、世界景気は緩やかに拡大されると思われませんが、中国の経済成長の減速と、それによる周辺国への影響など先行き不透明な状況は変わりありません。また、日本経済においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぎ、企業収益は堅調に推移しましたが、個人消費には依然として弱さがあり、引続き予断を許さないものと考えます。

世界の自動車市場については、世界経済の成長にあわせて順調に拡大しており、この先も拡大する見込みであります。ますます競争は激化することが予想されます。このような中で当社グループは、2015年度、2016年度を持続的な成長を図るための足元固めの期間と位置づけ、次の主要課題に取り組んでまいります。

- ① 体質強化の構築
 - ・ 現場力強化によるQCDの向上（Quality品質、Cost価格、Delivery納期）
 - ・ 米州、欧州地域の不採算事業の建て直し
 - ・ ガバナンスの強化
- ② 成長するための商品力の強化
 - ・ コアとなるシート事業の技術力強化
 - ・ 付加価値の高い「もっといい商品」の開発、提供

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等及び外国人株主比率の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,548	98,140
受取手形及び売掛金	166,739	184,237
有価証券	47,000	55,294
商品及び製品	10,451	11,365
仕掛品	13,928	12,201
原材料及び貯蔵品	25,252	29,239
繰延税金資産	5,324	5,628
その他	32,558	37,932
貸倒引当金	△525	△564
流動資産合計	390,278	433,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,304	183,230
減価償却累計額	△85,354	△98,000
建物及び構築物(純額)	84,949	85,230
機械装置及び運搬具	290,732	320,268
減価償却累計額	△201,701	△232,458
機械装置及び運搬具(純額)	89,030	87,810
工具、器具及び備品	108,670	113,145
減価償却累計額	△95,930	△99,707
工具、器具及び備品(純額)	12,739	13,437
土地	27,393	27,845
リース資産	1,973	3,094
減価償却累計額	△781	△2,948
リース資産(純額)	1,192	146
建設仮勘定	13,957	26,728
有形固定資産合計	229,264	241,197
無形固定資産		
のれん	1,035	556
その他	1,203	1,816
無形固定資産合計	2,238	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	14,669	16,114
繰延税金資産	15,892	19,036
退職給付に係る資産	280	96
その他	6,553	7,558
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	37,227	42,634
固定資産合計	268,730	286,204
資産合計	659,008	719,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	177,163
短期借入金	28,607	39,361
1年内返済予定の長期借入金	7,291	39,841
未払費用	39,673	45,326
未払法人税等	5,218	9,706
製品保証引当金	1,499	2,030
役員賞与引当金	259	279
その他	21,667	22,016
流動負債合計	267,651	335,725
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	47,577
退職給付に係る負債	35,420	44,506
役員退職慰労引当金	496	464
資産除去債務	300	288
その他	5,423	7,079
固定負債合計	142,275	119,916
負債合計	409,926	455,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,096
利益剰余金	198,363	200,026
自己株式	△4,659	△4,618
株主資本合計	211,202	212,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	2,119
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△3,645	7,910
退職給付に係る調整累計額	△2,269	△7,142
その他の包括利益累計額合計	△4,452	2,888
新株予約権	515	332
少数株主持分	41,816	47,912
純資産合計	249,082	264,038
負債純資産合計	659,008	719,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,218,399	1,305,502
売上原価	1,112,588	1,189,652
売上総利益	105,811	115,850
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,740	8,106
給料及び賞与	29,061	31,860
福利厚生費	5,076	5,199
退職給付費用	798	934
役員賞与引当金繰入額	248	272
役員退職慰労引当金繰入額	97	69
租税公課	2,169	2,367
減価償却費	3,266	3,434
研究開発費	1,942	1,628
のれん償却額	1,151	744
その他	25,435	28,840
販売費及び一般管理費合計	76,988	83,456
営業利益	28,823	32,393
営業外収益		
受取利息	1,498	1,397
受取配当金	95	102
固定資産賃貸料	672	712
持分法による投資利益	1,647	1,117
為替差益	4,523	4,363
受取保険金	2,625	—
その他	5,263	5,542
営業外収益合計	16,328	13,236
営業外費用		
支払利息	1,696	1,808
固定資産除却損	578	412
減価償却費	811	566
その他	1,769	1,750
営業外費用合計	4,856	4,538
経常利益	40,294	41,091
特別損失		
減損損失	4,364	13,875
事業整理損	—	2,380
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
特別損失合計	4,871	16,256
税金等調整前当期純利益	35,422	24,834
法人税、住民税及び事業税	12,427	15,472
法人税等調整額	2,235	△1,084
法人税等合計	14,662	14,387
少数株主損益調整前当期純利益	20,760	10,447
少数株主利益	8,149	5,242
当期純利益	12,610	5,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,760	10,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	677
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	15,613	14,911
退職給付に係る調整額	—	△4,840
持分法適用会社に対する持分相当額	963	388
その他の包括利益合計	16,800	11,137
包括利益	37,560	21,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,277	12,545
少数株主に係る包括利益	12,283	9,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	189,273	△4,675	202,096
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	189,273	△4,675	202,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,520		△3,520
当期純利益			12,610		12,610
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,089	16	9,106
当期末残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,233	—	△16,083	—	△14,849	802	32,690	220,740
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	—	△16,083	—	△14,849	802	32,690	220,740
当期変動額								
剰余金の配当								△3,520
当期純利益								12,610
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△2	12,438	△2,269	10,396	△287	9,126	19,235
当期変動額合計	231	△2	12,438	△2,269	10,396	△287	9,126	28,341
当期末残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	198,157	△4,659	210,996
当期変動額					
剰余金の配当			△3,335		△3,335
当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		41	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,868	40	1,907
当期末残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,808	248,867
当期変動額								
剰余金の配当								△3,335
当期純利益								5,204
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	13,262
当期変動額合計	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	15,170
当期末残高	2,119	—	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,422	24,834
減価償却費	36,302	40,121
減損損失	4,364	13,875
事業整理損	—	2,380
のれん償却額	1,151	744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,413	1,828
受取利息及び受取配当金	△1,594	△1,499
支払利息	1,696	1,808
為替差損益 (△は益)	△2,694	△1,628
持分法による投資損益 (△は益)	△1,647	△1,117
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,195	2,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,645	△290
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	△2,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,017	△3,926
未払金の増減額 (△は減少)	1,698	1,170
未払費用の増減額 (△は減少)	1,891	3,274
その他	△3,212	△4,693
小計	62,734	76,258
利息及び配当金の受取額	2,941	2,816
利息の支払額	△1,645	△1,859
法人税等の支払額	△14,441	△11,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,590	65,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△51,112	△54,962
有形固定資産の売却による収入	3,687	2,849
投資有価証券の取得による支出	△154	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	3,505	—
貸付けによる支出	△71	△150
貸付金の回収による収入	85	97
定期預金の預入による支出	△8,551	△1,228
定期預金の払戻による収入	1,314	1,306
子会社株式の売却による収入	92	1,118
その他	△677	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,867	△51,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	611	9,036
長期借入れによる収入	2,613	6,361
長期借入金の返済による支出	△19,827	△6,677
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,513	△3,335
少数株主への配当金の支払額	△5,408	△4,476
その他	△110	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238	2,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,675	16,845
現金及び現金同等物の期首残高	129,323	126,648
現金及び現金同等物の期末残高	126,648	143,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(99社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、TBカワテックスメキシコ(株)、ソーテックアルゼンチン(有)、トヨタ紡織イノアックベトナム(有)は新規設立により、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(13社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織 ドブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
広州桜泰汽車飾件(有)、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)他 計34社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)② その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、平成19年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,911百万円減少し、法人税等調整額が1,590百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	619,191	209,850	309,082	80,276	1,218,399	—	1,218,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,212	4,401	13,713	6,089	66,417	△66,417	—
計	661,403	214,252	322,795	86,366	1,284,817	△66,417	1,218,399
セグメント利益又は損失(△)	8,300	△3,441	29,036	△4,852	29,043	△220	28,823
セグメント資産	422,000	89,988	181,106	65,864	758,960	△99,952	659,008
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,939	5,756	9,580	3,024	36,302	—	36,302
(2) のれんの償却額	87	355	—	708	1,151	—	1,151
(3) 持分法適用会社への投資額	7,097	—	—	1,368	8,465	—	8,465
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,888	8,902	20,516	4,808	51,116	—	51,116

(注) 1 セグメント利益の調整額△220百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△99,952百万円は、全社資産58,630百万円、債権債務相殺消去等△158,583百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	629,746	282,520	294,872	98,363	1,305,502	—	1,305,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,122	5,095	18,110	3,500	75,827	△75,827	—
計	678,868	287,615	312,982	101,863	1,381,329	△75,827	1,305,502
セグメント利益又は損失(△)	22,072	△4,082	19,927	△5,462	32,455	△61	32,393
セグメント資産	449,225	103,492	210,538	64,641	827,897	△108,216	719,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,890	7,446	12,461	3,322	40,121	—	40,121
(2) のれんの償却額	8	100	—	635	744	—	744
(3) 持分法適用会社への投資額	7,206	—	0	1,450	8,657	—	8,657
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,336	9,437	18,481	7,934	50,190	—	50,190

(注) 1 セグメント利益の調整額△61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△108,216百万円は、全社資産66,352百万円、債権債務相殺消去等△174,568百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
607,022	146,919	464,458	1,218,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,816	40,191	28,828	65,427	229,264

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	393,265	日本
トヨタ モーター エンジニアリング ア ンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	105,394	北中南米

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
619,831	198,998	486,671	1,305,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,158	47,667	31,019	68,352	241,197

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	382,208	日本
トヨタ モーター エンジニアリング ア ンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	139,688	北中南米

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	—	—	—	4,364	4,364

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	1,733	3,361	—	8,780	13,875

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	95	355	—	708	1,159
当期末残高	12	101	—	925	1,039

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	7	—	—	—	7
当期末残高	3	—	—	—	3

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	12	100	—	635	747
当期末残高	—	2	—	553	556

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	3	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円69銭	1,164円36銭
1株当たり当期純利益	68円05銭	28円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,610	5,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,610	5,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,307	185,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,610個)、平成21年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,280個)及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,874個)。	平成21年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数2,670個)及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,174個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,082	264,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(515)	(332)
(うち少数株主持分)	(41,816)	(47,912)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	206,749	215,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,311	185,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

(2015年6月12日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 昇任予定代表取締役

取締役会長	とよ だ しゅう へい 豊 田 周 平	(現 取締役社長)
-------	------------------------	-----------

② 新任代表取締役候補

取締役社長	いし い よし まさ 石 井 克 政	(現 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役社長)
-------	-----------------------	-------------------------------

(2) その他の役員の変動

① 役職変更予定取締役

社外取締役	あ だち み ち お 安 達 美 智 雄	(現 取締役)
-------	-------------------------	---------

② 新任取締役候補

取締役	やま もと すなお 山 本 直	※ (現 専務役員)
-----	--------------------	------------

※…専務役員を兼務予定

社外取締役	もり かわ まさ ひろ 守 川 正 博	(現 ネットヨタ栃木株式会社 取締役会長)
-------	------------------------	-----------------------

③ 退任予定取締役

上 田 広 司	う え だ ひろ し	(現 取締役兼専務役員) (常勤顧問 就任予定)
---------	------------	-----------------------------

野 田 憲 一	の だ けん いち	(現 取締役兼専務役員) (常勤顧問 就任予定)
---------	-----------	-----------------------------

伊 藤 文 隆	い とう ふみ たか	(現 取締役兼専務役員) (主監 就任予定)
---------	------------	---------------------------

④ 新任監査役候補

常勤監査役	み よし しげ とし 三 吉 茂 俊	(現 専務役員)
-------	-----------------------	----------

常勤監査役	みず たに てる かつ 水 谷 輝 克	(現 法務部 主査)
-------	------------------------	------------

監査役	さ さ き しん いち 佐 々 木 眞 一	(現 トヨタ自動車株式会社 相談役・技監)
-----	--------------------------	-----------------------

⑤ 退任予定監査役

桂 木 正 樹	かつら ぎ まさ き	(現 常勤監査役) (顧問 就任予定)
---------	------------	------------------------

伊 藤 嘉 徳	い とう よし のり	(現 常勤監査役) (トヨタ紡織滋賀株式会社 取締役社長 就任予定)
---------	------------	---------------------------------------

豊 田 章 男	とよ だ あき お	(現 監査役)
---------	-----------	---------

⑥ 新任専務役員候補

専務役員	みなみ やすし 南 康	(現 常務役員)
------	----------------	----------

専務役員	いし い まさ や 石 井 正 哉	(現 常務役員)
------	----------------------	----------

⑦ 退任予定専務役員

み よし しげ とし
三 吉 茂 俊 (現 専務役員)
(常勤監査役 就任予定)

⑧ 新任常務役員候補

い ず はら やす ゆき
常務役員 伊 豆 原 康 之 (現 株式会社KYOEI ARACO 取締役社長)

さか い いく とも
常務役員 坂 井 生 知 (現 実験部 部長)

ふえ た やす ひろ
常務役員 笛 田 泰 弘 (現 顧問)

あ だち しょう じ
常務役員 足 立 昌 司 (現 顧問)

そば じま まさ みち
常務役員 傍 嶋 政 道 (現 ACT推進部 部長)

⑨ 退任予定常務役員

もり とし ひこ
森 俊 彦 (現 常務役員)
(技監 就任予定)

わた なべ ひさ と
渡 辺 尚 人 (現 常務役員)
(トヨタ車体精工株式会社 副社長 就任予定)

以 上

2015年3月期 決算発表参考資料

1. 連結業績

(単位: 億円, %, ()は売上高比率)

	前期 (2013.4.1~2014.3.31)		当期 (2014.4.1~2015.3.31)		増減額	増減率 %	次期予想 (2015.4.1~2016.3.31)		対前期 増減率%
売上高	(100.0)	12,183	(100.0)	13,055	871	7.1	(100.0)	13,000	△ 0.4
営業利益	(2.4)	288	(2.5)	323	35	12.4	(2.9)	380	17.3
経常利益	(3.3)	402	(3.1)	410	7	2.0	(3.1)	400	△ 2.7
特別損益		△48	※	△162	△113	-		-	-
税金等調整前当期純利益	(2.9)	354	(1.9)	248	△105	△ 29.9	(3.1)	400	61.1
当期純利益	(1.0)	126	(0.4)	52	△74	△ 58.7	(1.3)	170	226.7
1株当たり当期純利益		68円05銭		28円08銭				91円73銭	
自己資本当期純利益率		6.4%		2.5%				7.6%	
1株当たり配当金		18円00銭		18円00銭				20円00銭	
配当性向(連結)		26.5%		64.1%				21.8%	
設備投資		511		501	△9	△ 1.8		450	△ 10.3
減価償却費		363		401	38	10.5		370	△ 7.8
為替レート(US\$)		100円		110円				115円	
為替レート(EUR)		134円		139円				125円	
連結子会社数		96社		99社				-	
持分法適用関連会社数		13社		13社				-	

※ 特別損失

・固定資産減損損失 138億円

・事業整理損 23億円

2. 連結売上高の内訳

(単位: 億円, %, ()は構成比率)

	前期 (2013.4.1~2014.3.31)		当期 (2014.4.1~2015.3.31)		増減額	増減率 %	次期予想 (2015.4.1~2016.3.31)		対前期 増減率%
日本	(54.3)	6,614	(52.0)	6,788	174	2.6	(52.3)	6,800	0.2
北中南米	(17.6)	2,142	(22.0)	2,876	733	34.2	(21.5)	2,800	△ 2.6
アジア・オセアニア	(26.5)	3,227	(24.0)	3,129	△98	△ 3.0	(25.4)	3,300	5.4
欧州・アフリカ	(7.1)	863	(7.8)	1,018	154	17.9	(7.7)	1,000	△ 1.8
消去	(△ 5.5)	△664	(△ 5.8)	△758	△94	-	(△ 6.9)	△900	-
合計	(100.0)	12,183	(100.0)	13,055	871	7.1	(100.0)	13,000	△ 0.4

3. 利益増減要因

[対前期比較]

(単位: 億円)

要因	金額
合理化	159
増産増収の影響	8
為替の影響	3
計	170
製品価格変動の影響	88
製品立上げの影響	22
諸経費の増加	19
子会社決算期変更の影響	6
計	135
差引営業利益の増減	35
営業外収支の増減	△ 27
差引経常利益の増減	7

4. 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	2014/3末	2015/3末	増減	科目	2014/3末	2015/3末	増減
流動資産	3,902	4,334	431	流動負債	2,676	3,357	680
現金預金他	1,365	1,534	168	買入債務	1,634	1,771	137
売上債権	1,833	2,014	181	短期借入金他	358	792	433
たな卸資産	496	528	31	その他	683	793	110
その他	207	257	49	固定負債	1,422	1,199	△223
固定資産	2,687	2,862	174	社債	200	200	-
有形固定資産	2,292	2,411	119	長期借入金	806	475	△330
無形固定資産	22	23	1	退職給付に係る負債	354	445	90
投資その他の資産	372	426	54	その他	62	78	16
				(負債計)	4,099	4,556	457
				株主資本	2,112	2,129	17
				資本金	84	84	-
				資本剰余金	90	90	△0
				利益剰余金他	1,937	1,954	17
				その他の包括利益累計額	△ 44	28	73
				新株予約権	5	3	△1
				少数株主持分	418	479	60
				(純資産計)	2,490	2,640	149
合計	6,590	7,196	606	合計	6,590	7,196	606